

施政方針

かすみがうら市は誕生から10年目を迎えます。本市が総合計画で示す将来像「きらきら いきいき ふれあい育む豊かなめぐみ野」その実現に向け、平成26年度のまちづくりへの取り組みを紹介します(抜粋)

政策秘書課(千代田庁舎)

すべての世代に活力があふれ、 住みたい、住んでみたい、 住み続けたい市へ



「自然と調和した
快適なまちづくり」

◆自然エネルギーの利用促進◆
太陽光発電設備設置促進のための固定資産税の特例措置に関する条例により、民間事業者によるソーラー発電の立地を支援するとともに、市民個人レベルでの取り組みを支援する住宅用太陽光発電システム設置事業を引き続き実施していきます。

◆神立駅周辺整備◆
本市の中心市街地を形成するJR神立駅周辺地域の土地の有効活用と都市機能の充実を図るため進めている神立駅周辺整備事業と神立停車場線整備事業は、引き続き用地取得を推進するなど、土浦市と連携しながら早期完成を目指していきます。

◆幹線道路◆
市道7034号線(水資源道路)の歩道整備工事を引き続き進めるとともに、

◆景観の保全と維持◆
浦の水質と生活環境の保全を図るため、下水道施設などの適正な維持管理に引き続き努めるとともに、下水道等整備計画区域以外については、茨城県森林湖沼環境税活用事業により、高度処理型浄化槽の設置を推進していきます。

◆防災対策◆
新たに防災士の育成など地域防災の強化に取り組むとともに、引き続き総合的な防災訓練を実施するなど、市民の防災に対する意識の高揚を図り、日ごろからの備えの充実に努めていきます。また、千代田地区の防災行政無線の設置については、地元住民の御理解をいただきながら、今年度中の完了を目指して実施していきます。

◆消防行政◆
茨城消防救急デジタル無線および高性能消防共同指令センター整備事業を引き続き推進していきます。

◆保健の充実◆
「まぢづくりに
「健やか・安心・思いやりの」
任意予防接種として、乳児の口タウ

◆生活道路◆
地元要望を踏まえて計画的な整備に取り組みます。さらに、国道6号バイパスの整備促進や霞ヶ浦二橋構想の具体化など、関係市とも連携しながら関係機関に対し早期実現を働きかけていきます。

◆橋梁◆
インフラの適正な維持管理は、長寿命化計画に基づき、公有財産の適正配置や計画的な維持管理(ファシリテイ・マネジメント)の視点を加えながら、年次的・計画的な施設修繕などの具体化を検討していきます。

◆公共交通対策◆
地域公共交通会議を通じ、霞ヶ浦広域バスの利用促進を強化するとともに、他の路線バスや乗合タクシーなどをも含めた地域公共交通連携総合計画の改訂を進めていきます。

◆ライフライン◆
安全な水を市内全域に常時安定供給できるよう、平成23年度から取り組んできた霞ヶ浦地区と千代田地区の上水道送水管の接続工事の完了を目指して進めていきます。また、霞ヶ

イルスワクチンの接種を新たに実施するとともに、高齢者の23価肺炎球菌ワクチンについても、定期接種となった場合に、速やかな対応をとれるよう、国の動向を注視するなど、予防接種の推進に努めていきます。また、18歳以下の市民や妊婦を対象とした放射線の内部被曝に対する検査および大人の風疹予防接種に対する助成を引き続き実施していきます。

◆国民健康保険◆
医療給付費が継続的に増加していることから、医療費の適正化を図るため、現在、実施している被保険者医療費通知のほか、新たに後発医薬品を使用した場合に差額が発生する該当者に、年2回、ジェネリック差額通知書を送付し、ジェネリック医薬品の使用の促進に引き続き努めていきます。

◆高齢者福祉◆
組織機構の見直しを行い、長寿福祉課と健康増進課を統合し、新たに「健康長寿課」を設置し、健康長寿課内に属する地域包括支援センターと保健センターを同一施設に配置することにより、医療と介護の連携を推進していきます。

◆子育て支援◆
妊娠期から子育て期まで、継続した支援が必要であるため、引き続き不妊治療費の助成や中学3年生までの医療費負担の軽減を実施します。

全文は、市ホームページに掲載されています。



△霞ヶ浦広域バス



△ブックスタート(4か月児健診)



△消火訓練(子育てサロン)



△筑波山地域ジオパーク推進協議会



△神立駅周辺整備

施政方針

厳しい財政運営のもと、更なる行財政改革を推し進め、都市計画税の導入検討など、将来にわたって持続可能な行財政基盤の構築に努めて、市民サービスに支障が生じないように組織機構のスリム化を進めていきます。

本市の将来都市像 きらきら いきいき ふれあい育む 豊かなめぐみ野



△帆引き船継承部

△農業振興

△かすみがうら祭

△かすみがうらエンデューロ

△小中学校施設整備

△就職面接会

△男女共同参画講演会

「豊かな学びと創造のまちづくり」

◆中学校統合

霞ヶ浦中学校開校にあたり、スクールバスが運行開始となりますが、併せて通学路や防犯灯の整備を行い、生徒が安全に通学できるよう努めていきます。また、下稲吉地区の小中学校についても、校舎建築や耐震化工事を計画的に推進していきます。

◆図書館

市民のニーズに応じた資料の充実、情報提供に努めながら、今年度から開館時間の延長や新システムの導入など、これまでより一層、市民のみなさまが有効利用できる施設にしていきます。

◆文化財

帆引き船の独自の漁法を保存継承していくために、市の無形文化財の指定を目指し調査研究を進めていくとともに、保存に向けた市民活動を支援していきます。当時の伝統漁法を本市の重要な文化遺産として広く後世に伝え、文化の継承および地域の魅力向上につなげていきます。

「活力ある産業を育てるまちづくり」

◆観光事業

積極的に本市の観光・物産の情報発信を強化するため、観光プロモーション事業を推進していきます。また、霞ヶ浦の恵まれた自然環境にある「歩崎」を舞台に開催している自転車耐久レース「かすみがうらエンデューロ」は、これまでの2回の開催実績を踏まえて、さらに魅力的なイベントにできるよう努めていきます。

◆農業の振興

農業経営を開始する新規就農者への支援策である青年就農給付金事業を拡充するとともに、遊休農地対策事業を引き続き実施していきます。また、水田利活用推進事業の推進や

◆有害鳥獣対策

農地、農業用水などの資源の保全管理と農村環境の保全向上の取り組みに対して支援を行うなど、農業経営の安定化を目指していきます。

「みんなのできる連携と協働のまちづくり」

イノシンなどによる農作物の被害状況が年々増加しておりますが、捕獲わなの整備をこれまでよりも増やし、イノシン捕獲報奨金や捕獲柵の設置、わな免許取得への補助金交付などにより、農作物への被害を最小限に食い止めるよう努めていきます。

◆水産業の振興

霞ヶ浦水産加工業協同組合などを通じて、引き続き支援していきます。

◆就職面接会

市内産業の活性化と新卒者の雇用を確保するため、就職面接会を引き続き実施していきます。

◆消費者行政

国・県・関係機関と協力して相談体制の一層の充実を図り、市民の安心・安全な消費生活を実現するため、今後も継続的に取り組んでいきます。

◆ジオパーク

つくば市や土浦市などとともに推進している筑波山周辺地域ジオパーク構想については、観光振興や環境教育、郷土教育の観点から、市民活動団体などとも連携した取り組みを推進していきます。

「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」

行政区からの要望に応えるための地域集会施設整備を支援していきます。

◆協働のまちづくり

市民自らが自立した活動を展開している、あるいはこれからしようとしているまちづくり団体の拠点整備や活動などにに対し、一般財団法人間都市開発推進機構からの拠出金と既存のかすみがうら市地域づくり基金の一部を活用した「まちづくりファンド」助成事業により支援していきます。

◆市誕生10周年

市民一人ひとりの心に、郷土に対する誇りの気持ちと愛着心を育ませるきっかけとするため、本市出身の歴史上の人物をテーマにしたマンガ「仮称」かすみがうら市の偉人たちの作成と、市内全中学生を対象にした復興支援映画「天心」の上映を実施します。また、経済的交流、人的交流の観点からベトナム社会主義共和国ヴィン市と、子供たちへの自然教育、平和教育の観点から沖縄県座間味村と友好都市協

定を締結するよう進めていきます。あわせて、その実践事業「沖繩子ども自然探検隊」を実施します。

◆男女共同参画社会

男女共同参画計画に基づき、男女が社会の対等な構成員として、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、男女共同参画講演会などを開催し、意識の啓発や理解の促進に努めていきます。

◆広報・広聴活動

多くの市民が、いつでも市の行政情報を得ることができるよう、広報誌、ホームページなどの充実を図っていきます。

◆行財政運営

総合計画の進行管理や事務事業評価などの行政評価を通じ、職員一人ひとりが費用対効果の視点を持ち取り組んでいきます。

◆基幹業務システムの運用

コスト削減や災害などのリスク軽減のため、クラウド化により県内4自治体で共同調達した基幹業務システムの運用を10月から開始します。新たな基幹業務システムでの業務効率化および情報セキュリティの充実を図っていきます。

数字で見る 平成26年度予算



平成26年度の市の予算が決まりました。予算額は、一般会計163億3,748万4千円、特別会計103億3,362万円。この財政がまちづくりにどのようにいかされるのかお知らせします。

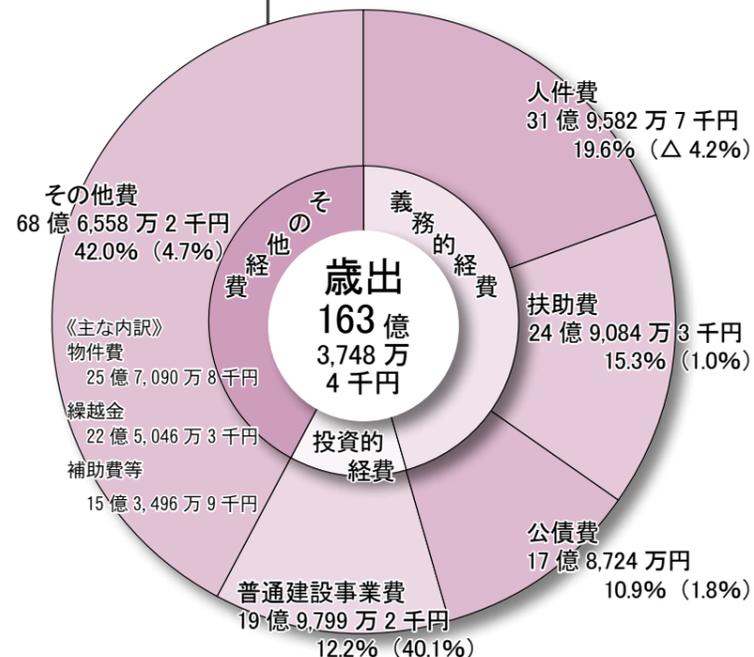
政策秘書課(千代田庁舎)

一般会計 歳出

目的別歳出

民生費	58億6,058万7千円	35.9% (11.6%)
総務費	20億6,917万5千円	12.7% (△9.8%)
土木費	19億3,959万9千円	11.9% (17.7%)
公債費	17億8,810万5千円	10.9% (1.8%)
教育費	14億6,622万8千円	9.0% (18.3%)
消防費	10億8,407万2千円	6.6% (△11.8%)
衛生費	9億8,833万9千円	6.0% (△19.1%)
その他	11億4,137万9千円	7.0% (0.8%)

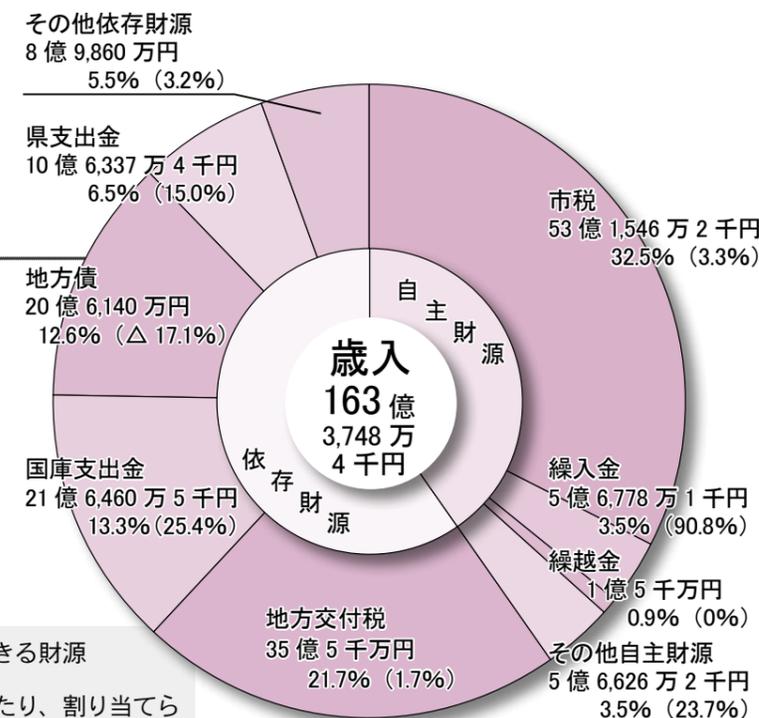
性質別歳出



- 義務的経費 ▶▶ その支出が義務づけられ、任意に節約ができない経費(公債費、人件費、扶助費)
- 投資的経費 ▶▶ 道路や施設などの整備に使う経費(普通建設事業費、災害復旧費)
- その他経費 ▶▶ 上記以外の経費(物件費、補助費等、積立金など)

- ▶総務費は、市長選挙や市議会議員一般選挙の執行が増となるものの、合併特例債を活用した地域振興基金への積立金の減少などにより、2億2,555万1千円、9.8%の減。
- ▶民生費は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付、私立保育園に係る事業費の増加などにより、6億1,150万6千円、11.6%の増。
- ▶衛生費は、石岡地方斎場の工事費負担金の減少などにより、2億3,294万5千円、19.1%の減。
- ▶商工費は、観光帆引き船購入や、歩崎公園交流施設整備工事などにより、1億7,650万6千円、80.3%の増。
- ▶土木費は、神立停車場線に係る街路整備事業や道整備交付金事業などにより、2億9,236万円、17.7%の増。

一般会計 歳入



- 自主財源 ▶▶ 市が自主的に収入できる財源
- 依存財源 ▶▶ 国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源

- ▶市税は、市民税の増収や、企業の設備投資などによる固定資産税の増収を見込み、1億6,755万円、3.3%の増。
- ▶地方交付税は、学校スクールバス運行による基準財政需要額の増加などにより、対前年度比6,000万円、1.7%の増。
- ▶国庫支出金は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金などが増加し、対前年度比4億3,846万7千円、25.4%の増。
- ▶地方債は、石岡地方斎場移転整備事業完了および地域振興基金積立分の合併特例債の減少などにより、4億2,400万円、17.1%の減。
- ▶基金からの繰入金は、観光帆引き船の購入、市誕生10周年記念事業などに充てるものとし、2億7,021万1千円、90.8%の増。

会計ごとの概要 主要事業(抜粋)

基本構想における本市の将来都市像である「きらきらいきいき ふれあい育む 豊かなめぐみ野」の実現に向けて、平成26年度に実施する事業と事業費をお知らせします。

〔図〕政策秘書課(千代田庁舎)



特別会計	予算額	前年度比
国民健康保険特別会計	50億6,760万円	0.4%
後期高齢者医療特別会計	6億3,762万円	1.5%
下水道事業特別会計	10億8,540万円	△3.4%
農業集落排水事業特別会計	4億2,340万円	7.0%
介護保険特別会計	31億1,960万円	5.6%

	特別会計	予算額	前年度比
水道事業 会計	収益的収入	10億9,540万5千円	9.7%
	収益的支出	11億4,317万9千円	14.6%
	資本的収入	3億6,310万1千円	18.7%
	資本的支出	6億8,296万2千円	9.7%

●**下水道事業特別会計**
市の下水道事業で供用開始しているのは、霞ヶ浦地区の宍倉の一部は公共下水道で昭和58年4月、特定環境保全公共下水道で志戸崎・田伏地区が平成元年4月、流域関連特定環境保全公共下水道で戸崎地区が平成12年3月より一部供用開始となりました。
また、千代田地区の公共下水道は、流域関連公共下水道事業により、市街化区域から事業着手し、昭和57年4月より一部供用開始し、その後区域拡大を図り現在に至っています。
本年度は流域関連特定環境保全公共下水道および公共下水道の整備に要する経費ならびに整備後の下水道施設の維持管理に要する経費などとして、総額で10億8,540万円を計上しました。

●**介護保険特別会計**
介護保険は、高齢化の進展や介護ニーズの状況から、介護給付費の増加が見込まれます。また、団塊の世代の高齢化により介護需要がさらに増大することが予測されるなど、新たな介護予防やサービスを包括的かつ継続的に提供する体制の確立を図る必要があります。
本年度は、「第5期介護保険事業計画」の最終実施年度であることから、平成24年度・25年度の実績を踏まえ、各種サービスの給付に必要な経費や介護認定調査費、事務経費などを計上し、加えて、高齢者が要介護状態となることの予防や要介護状態の軽減・悪化防止の取り組み、次期介護保険事業計画の策定費用など、総額で31億1,960万円を計上しました。



南中学校施設統合環境整備事業
2億2,703万4千円



水産振興事業
2,057万4千円



観光PR推進事業
1,673万7千円



市民参画事業
691万8千円



各種検診事業
4,988万1千円



防災無線整備事業
2億8,110万6千円



神立駅周辺整備事業
9,688万8千円

●**一般会計**
平成26年度の地方財政については、地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、社会保障の充実などを含め、平成25年度の水準を上回る額の確保が国から示されました。
市の財政については、市税の伸びや地方消費税交付金の増加を見込むものの、地方譲与税や各種交付金が減額となることが想定され、非常に厳しい状況が続いています。
このような状況の下、社会保障の充実による市民の福祉向上と併せ、地域の振興に向けた社会資本整備の着実な推進が必要となっており、学校施設に係る大規模改造や耐震化の推進による児童生徒の安全安心な学校生活の確保、道路整備、災害対策の充実、神立駅周辺整備などを進めます。
このため、ファシリティ・マネジメントの推進による公共施設の効果的な活用を進めるとともに、職員数の削減などによる人件費の抑制などにより、一層の歳入・歳出の見直しに取り組み、現在進行中の主要事業関連分野への予算の重点配分を基本として163億3,748万4千円を予算計上しました。対前年比7億8,748万4千円、5.1%の増加となっています。

●**国民健康保険特別会計**
歳入においては、緩やかな景気回復が見込まれるものの、長期化する経済の低迷などにより被保険者への負担軽減に配慮し、本年度も税率を据え置き、不足する財源を一般会計から繰り入れることとし総額5億1,759万7千円の繰入金を計上しました。
歳出においては、高齢化の進展、高度な医療技術の進歩などの背景から、後期高齢者支援金や介護納付金の増額を見込み、総額で50億6,760万円を計上しました。
引き続き、生活習慣病の予防など保健事業の推進およびジェネリック医薬品の推進に取り組みつつ、被保険者への適正な保険給付と保険料の確保に努めます。
●**後期高齢者医療特別会計**
後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度において、市が担うこととなる事務などのために、高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定により設けるものです。
本年度も、被保険者数の増加と、医療費の公費負担金の伸びが見込まれることから、総額で6億3,762万円を計上しました。

●**農業集落排水事業特別会計**
市の農業集落排水事業は、霞ヶ浦地区の柏崎・上根区域が平成5年6月、大和田区域は平成7年5月、深谷区域は平成10年3月より供用開始しました。また、千代田地区では、土田区域が平成3年4月、志筑区域が平成6年4月に、上稲吉、新治区域が平成10年4月、千代田東部区域は平成14年4月に供用開始となりました。これらの農業集落排水施設の維持管理費などとして、総額で4億2,340万円を計上しました。